

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 仙北市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,469	7,918	511	11,898

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,084	18,678	407	305	161	26,723	
一般会計等	18,973	18,567	407	305		26,723	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	209	209	0	0	81	1,441	993	
下水道事業特別会計	1,175	1,175	0	0	431	6,123	4,151	
集落排水事業特別会計	772	772	0	0	303	3,689	3,320	
浄化槽事業特別会計	99	99	0	0	20	297	224	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,767	3,598	170	170	205	0	0	
国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)	51	30	21	21	11	0	0	
国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)	152	95	57	57	7	114	13	
老人保健医療特別会計	390	362	28	28	25	0	0	
後期高齢者医療特別会計	254	254	0	0	86	0	0	
介護保険特別会計	975	965	10	10	59	501	17	
水道事業会計	337	327	10	245	16	1,743	155	法適用企業
温泉事業会計	35	29	6	128	0	0	0	法適用企業
病院事業会計	4,865	5,253	387	169	434	2,954	1,449	法適用企業
公営企業会計等 計				828		16,862	10,322	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,696	15,401	295	295	1,367	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	189	166	22	22	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	151	135	16	16	10	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	401	386	15	15	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	114,598	110,972	3,626	3,626	649	0	0	
大曲仙北広域市町村圏組合(一般会計)	2,797	2,775	22	22	172	630	149	
大曲仙北広域市町村圏組合(角間川更生圏特別会計)	267	262	5	5	10	0	0	
大曲仙北広域市町村圏組合(休養日救急医療センター特別会計)	12	12	0	0	3	1	1	
大曲仙北広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	12,436	12,158	278	278	117	0	0	
一部事務組合等 計				4,279		631	150	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社花葉館	34	15	63	0	0	0	0	0	
株式会社西宮家	1	8	30	0	0	0	0	0	
玉川ダム湖総合開発株式会社	1	47	21	0	0	0	0	0	
株式会社アロマ田沢湖	3	2	38	0	40	0	0	0	
株式会社西木村総合公社	3	50	40	0	0	0	0	0	
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	243	102	46	39	0	0	0	0	
秋田県町村土地開発公社	2	43	0	0	0	0	370	0	
地方公社・第三セクター等 計			238	39	40	0	370	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,518	1,618	100
減債基金	1	1	0
その他充当可能基金	440	442	2
充当可能基金計	1,959	2,061	102

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

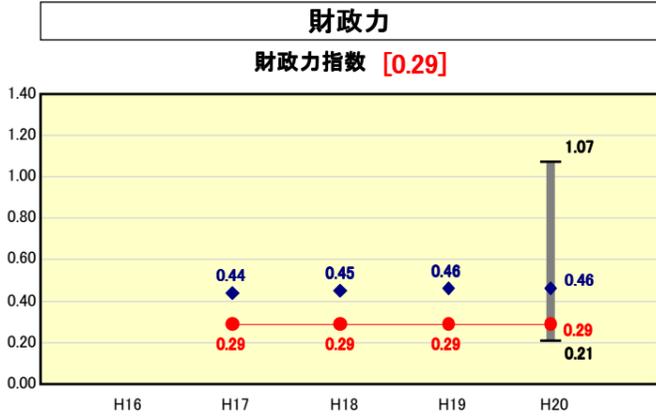
6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.07	2.56	0.51	13.07	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.11	9.52	2.59	18.07	40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	19.5	19.8	0.3	25.0	35.0	温泉事業会計	-	-	-
将来負担比率	165.1	156.6	8.5	350.0		簡易水道事業特別会	-	-	-
財政力指数	0.29	0.29	0.0			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	92.9	92.7	0.2			集落排水事業特別会	-	-	-
						浄化槽事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

一覧表において、端数処理の関係で縦横の計が一致しない場合があります。

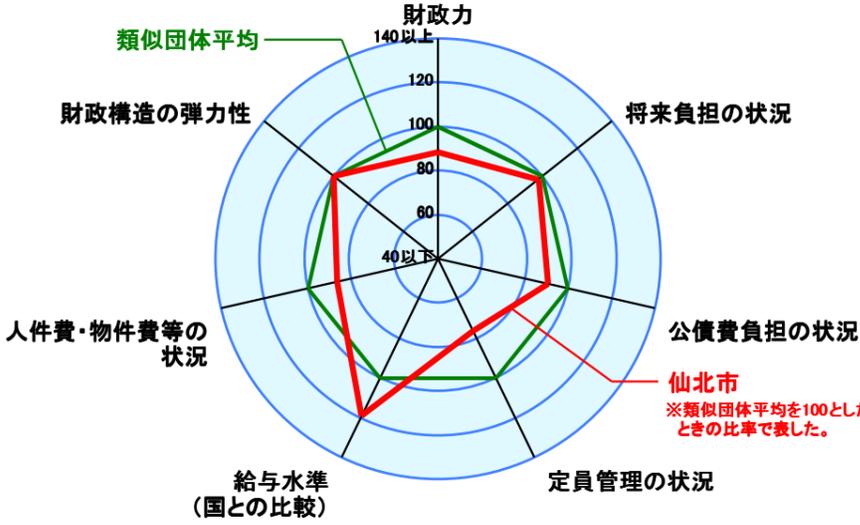
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



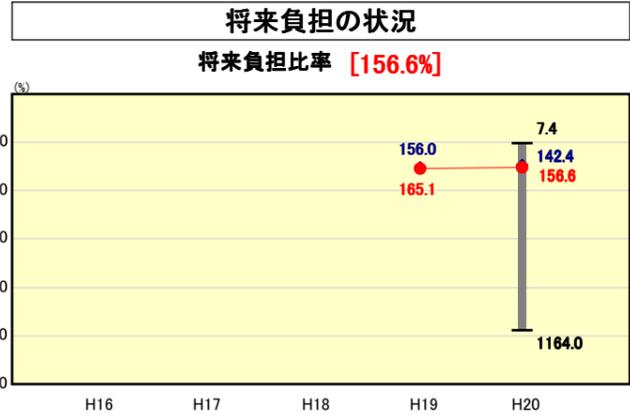
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/129
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

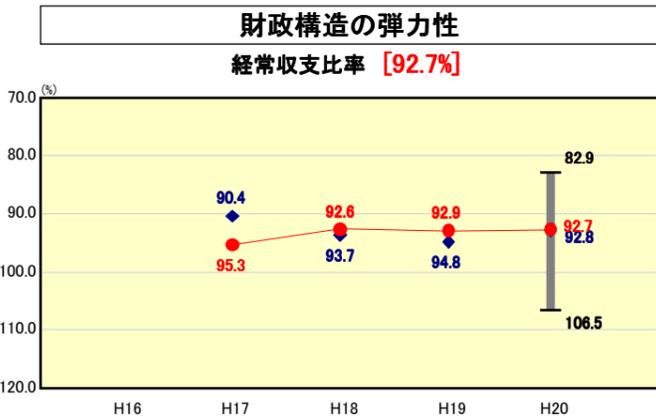
人口	31,044	人(H21.3.31現在)
面積	1,093.64	km ²
標準財政規模	11,898,003	千円
歳入総額	18,973,382	千円
歳出総額	18,566,597	千円
実質収支	305,266	千円



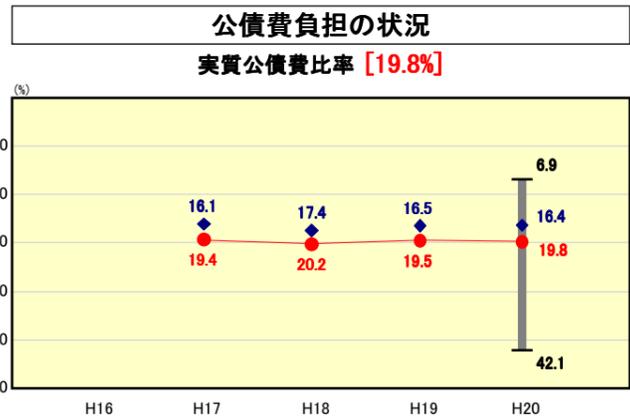
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



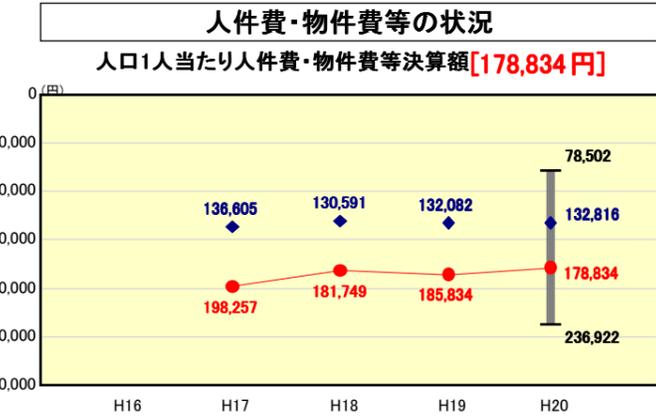
類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6



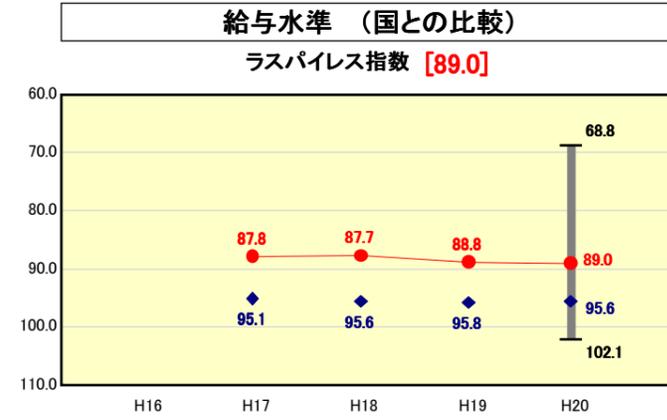
類似団体内順位 60/129
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2



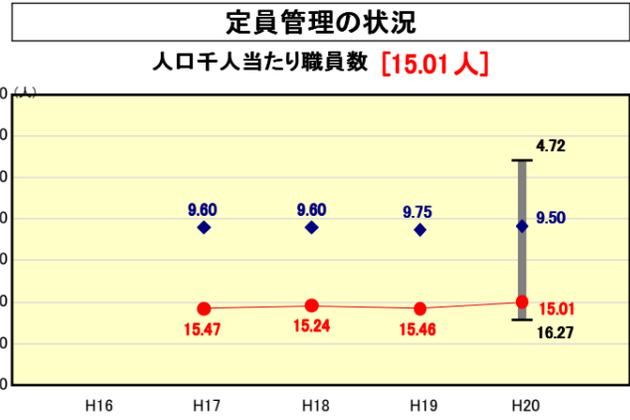
類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 6/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないことにより、財政基盤が極めて脆弱であり、類似団体を下回っている。今後は基幹産業である、農林業、観光の施策の重点化に努め、具体的には農工商連携、観光アクセスの推進、総合産業研究などを推進し、まちづくりを強く踏み出し、活力あるまちづくりを展開する。また、現在進めている集中改革プラン及び行政改革大綱に基づいた歳出の見直しや市税等の徴収強化を図るなど財政基盤の強化を図る。

《経常収支比率》
昨年度と比較して0.2%向上した主な要因は、退職者不補充や早期退職による人員費の減と、除雪委託経費の減による物件費の減である。なお、類似団体平均と比較すると繰出金(集落排水事業特別会計等)の増により、0.1%下回っている。今後は、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均以下で推移させることを目標とする。

《実質公債費比率》
一般廃棄物処理場、義務教育施設整備、下水道事業、集落排水事業などを積極的に整備してきた結果、高比率になっている。今後適債事業については、公債費負担適正化計画に基づき、事業精査を重ね比率の低下に努力する。

《将来負担比率》
昨年度と比べると8.5%向上しているが、類似団体と比べると、14.2%上回っている状況である。主な要因としては、地方債現在高が大きく影響している。地方債現在高は平成16年度をピークに年々減少しており、今後もプライマリーバランスを黒字に保つことで財政の健全化に努める。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については総点検を図る。

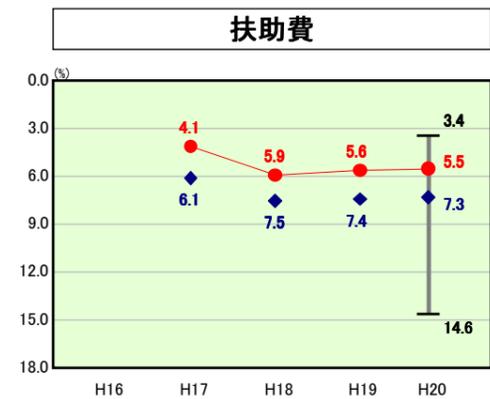
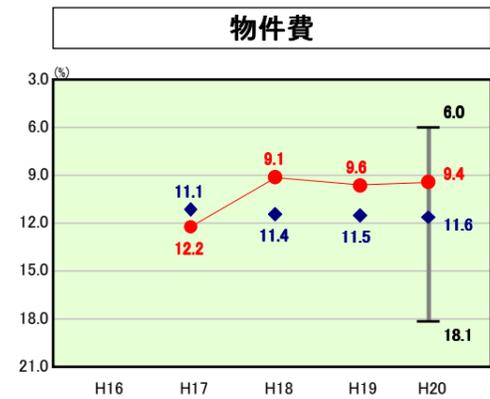
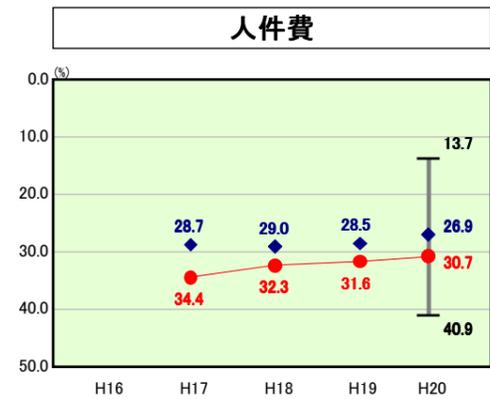
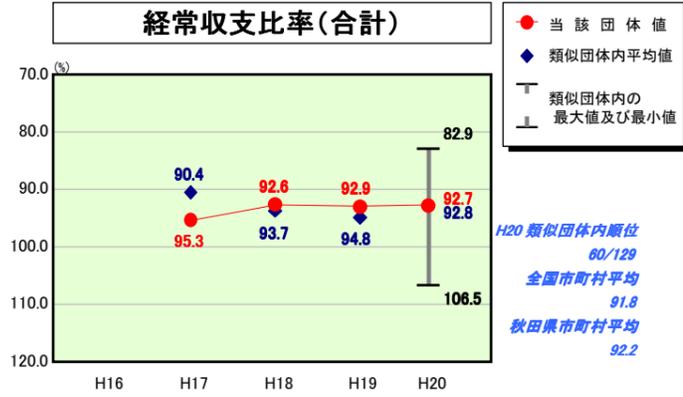
《ラスパイレス指数》
類似団体平均より6.6%下回っており低水準にある。今後も人事院勧告等に沿った制度改革等をみながら給与の適正化に努める。

《人口1,000人当たり職員数》
保育園、養護老人ホームなど福祉関係事業の施設が多く、ごみ処理、し尿処理業務を直営で行っているため類似団体と比較すると多い。今後これらの施設等については、民営化への移行を段階的に推進し、平成22年度当初までの数値目標を掲げた仙北市定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、定員管理の適正化を進め、「団塊の世代」等の職員の大量退職を迎えるにあたり、抜本的な組織変革に向け、職員が担うべき業務分野を明らかにした上で、事務事業のアウトソーシングの推進を図る。

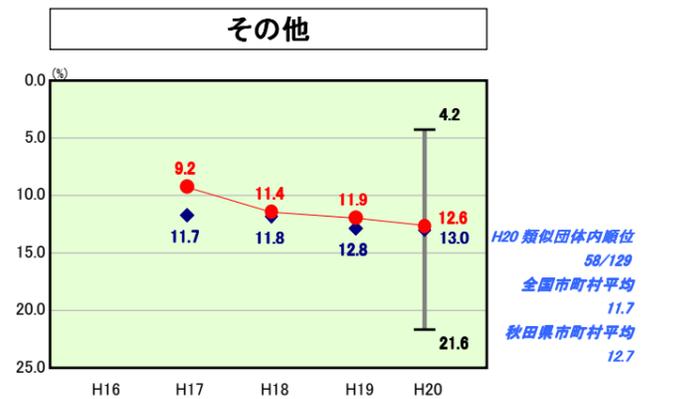
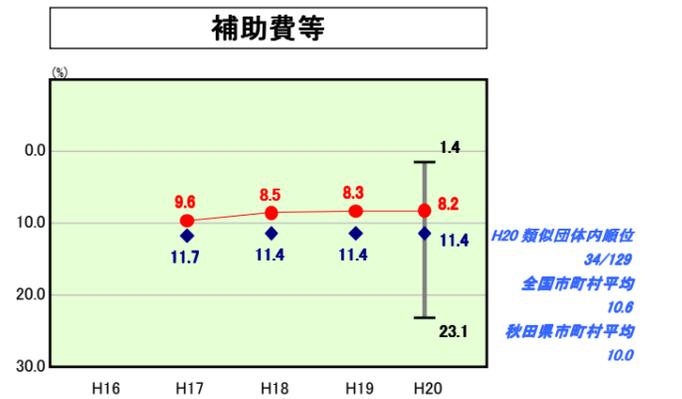
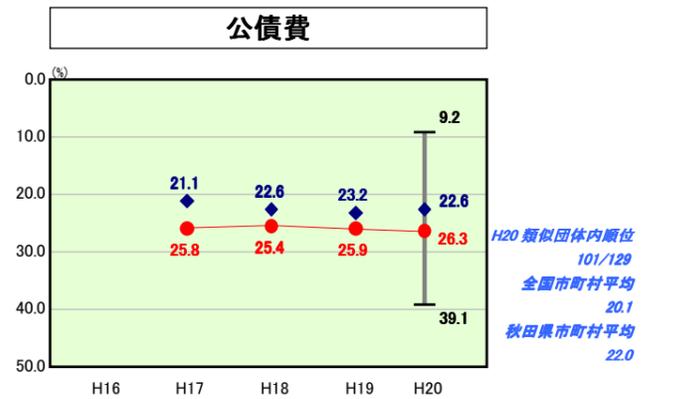
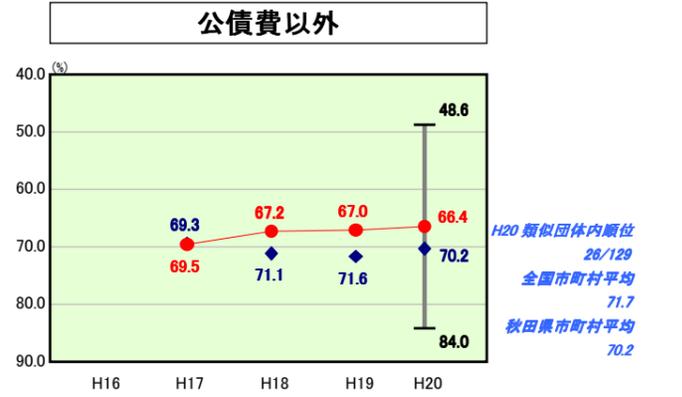
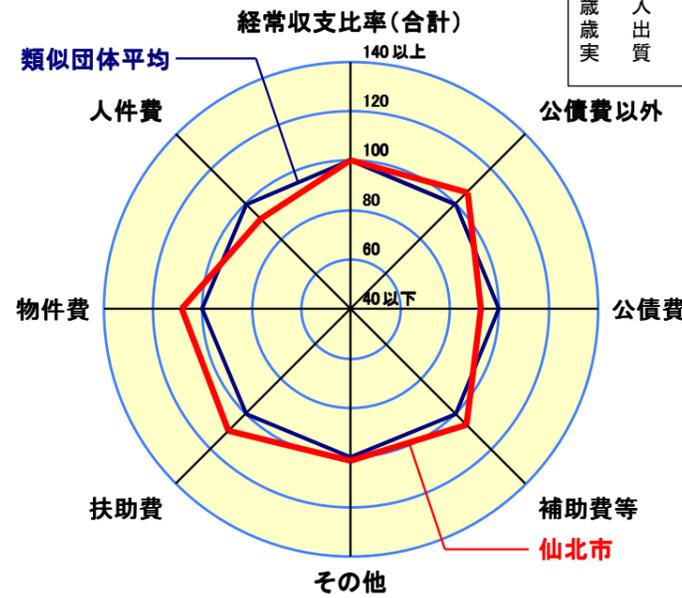
《人口1人当たり人員費・物件費等決算額》
類似団体平均と比べ決算額が多くなっているが、主な要因としては、仙北市は特別豪雪地帯に指定されている地域もあり除雪委託経費が大きく影響している。また、人員費についても仙北市は保育園、養護老人ホームなど福祉関係事業の施設が多い事が影響している。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,044人(H21.3.31現在)
面積	1,093.64 km ²
標準財政規模	11,898,003千円
歳入総額	18,973,382千円
歳出総額	18,566,597千円
実質収支	305,266千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
 昨年度と比較して0.2%向上した主な要因は、退職者不補充や早期退職による人件費の減と、除雪委託経費の減による物件費の減である。なお、類似団体平均と比較すると繰出金(集落排水事業特別会計等)の増により、0.1%下回っている。今後は、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均以下で推移させることを目標とする。

《人件費》
 類似団体平均より上回っているが、退職者不補充や早期退職により、その差は年々縮小されている。平成22年度までの定員適正化計画に基づき、職員が担うべき業務分野を明らかにし、事務事業のアウトソーシングの推進をはかり将来の組織を支える職員構造のあり方等を検討し仙北市の特性を踏まえた適正な定員を設定する。

《物件費・扶助費》
 物件費は類似団体よりも2.2%下回り、昨年数値より0.2%減少している。これは除雪委託経費などの冬期交通対策費が減少となったのが主な要因である。扶助費は生活保護費(特に医療扶助)が増加している。

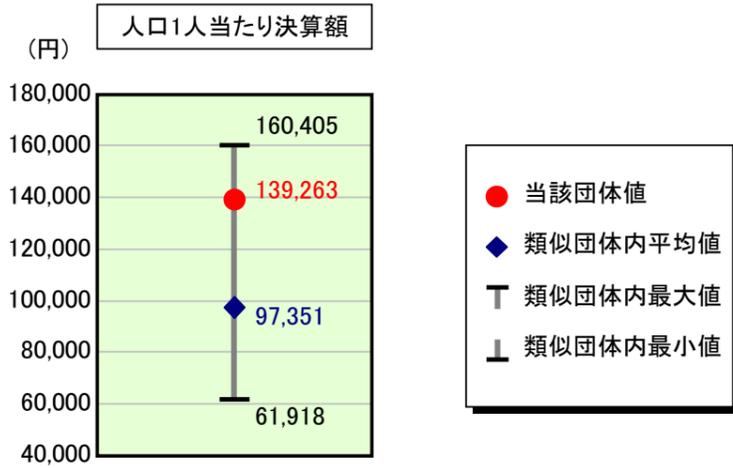
《公債費》
 類似団体平均に比較して大型プロジェクト事業(小学校整備事業、道路整備事業等)を行ってきたため、経常収支比率の占める割合が高くなっている。21年度までの公的資金補償金免除繰上償還を行うことにより公債費の縮減を図る。

《補助費等》
 類似団体平均に比較して3.2%下回っているが、今後も引き続き補助金等については、十分検討を重ね整理統合を推進し、費用対効果を考え廃止を含めた見直しを図る。

《普通建設事業費》
 人口一人当たりの決算額が、類似団体平均を大きく上回る原因として、汚泥再生処理センター建設事業、小学校建設事業など重点的な施設整備の実施によるものである。今後は実施計画の見直し引き続き事業費の抑制に努める。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



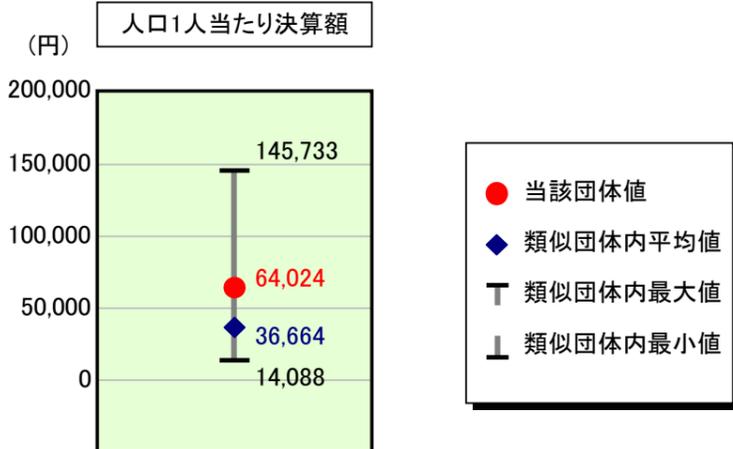
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,948,562	127,192	87,834	44.8
賃金(物件費)	153,098	4,932	4,894	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	477,810	15,391	9,731	58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,637	2,147	687	212.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,825	3,924	3,500	12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,371	495	1,822	▲72.8
▲退職金	▲460,036	▲14,819	▲11,117	33.3
合計	4,323,267	139,263	97,351	43.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.01	9.50	5.51
ラスパイレス指数	89.0	95.6	▲6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

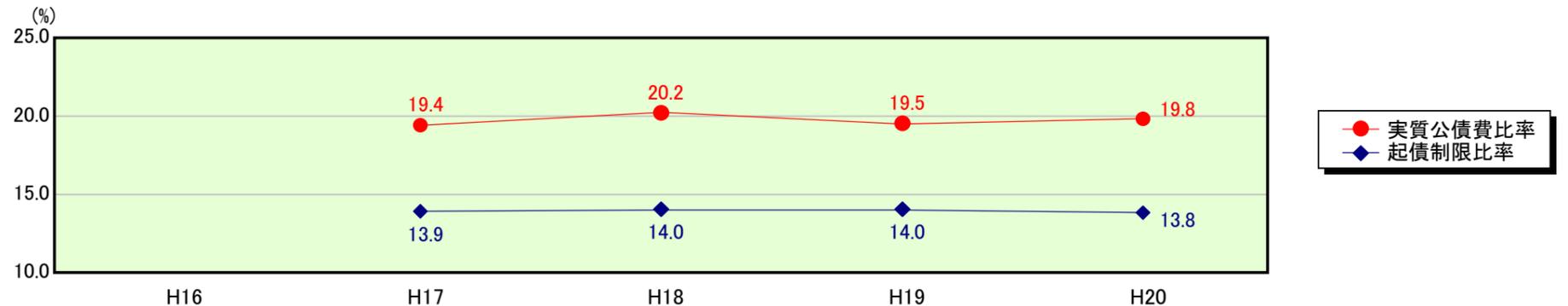


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,143,457	101,258	61,539	64.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	830,395	26,749	15,807	69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,022	677	4,424	▲84.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,393	4,168	2,297	81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,749	121	33	266.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,140,452	▲68,949	▲47,475	45.2
合計	1,987,564	64,024	36,664	74.6

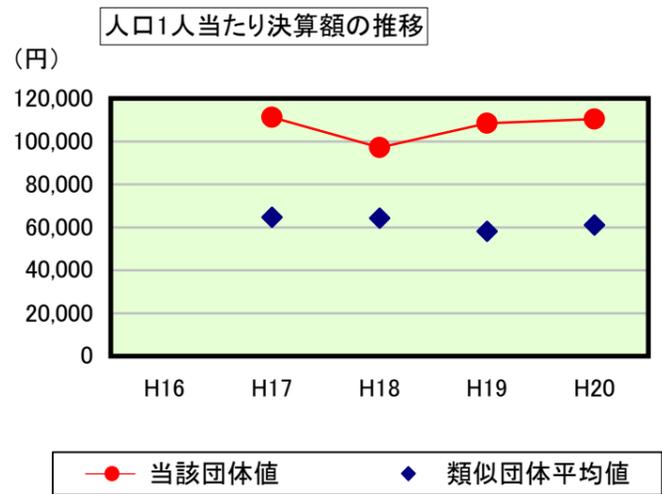
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,594,329	111,176	-	64,690	-	-
うち単独分	2,250,231	69,602	-	39,427	-	-
H18	3,099,141	97,185	▲ 12.6	64,305	▲ 0.6	▲ 12.0
うち単独分	1,649,817	51,736	▲ 25.7	34,136	▲ 13.4	▲ 12.3
H19	3,409,881	108,467	11.6	58,137	▲ 9.6	21.2
うち単独分	1,557,254	49,536	▲ 4.3	29,406	▲ 13.9	9.6
H20	3,428,067	110,426	1.8	61,050	5.0	▲ 3.2
うち単独分	1,505,152	48,484	▲ 2.1	31,167	6.0	▲ 8.1
過去5年間平均	3,382,855	106,814	0.3	62,046	▲ 1.7	2.0
うち単独分	1,740,614	54,840	▲ 10.7	33,534	▲ 7.1	▲ 3.6